

斯ノ如クシテ海軍ノ油田調査事業ハ大正八年地質調査隊及水路測量班ヲ派遣セシ以來大正十四年度迄繼續セラレタルガ此間是等現業ニ關係セル部外官民ノ中海軍省囑託トシテ勤務セルモノ第三章ニ示スガ如ク何レモ北樺太油田、炭田開發上我海軍ニ多大ノ貢獻ヲナセルモノト認ム又大正七年初メテ久原調査隊派遣以來ノ試掘井竝ニ地質調査等實施一覽別表ノ如シ

(終)

第六章 日露條約後利權會社設立ニ至ル經過概要

(註) 北樺太油田(附炭田)ニ關スル本編纂ハ大正十四年二月、日露條約成立ニ依リ利權ノ基礎確定スル迄ヲ以テ一段落トスルモ尙參考ノ爲本章ニ於テ條約後利權會社設立ニ至ル迄ノ經過一般ヲ記述スルコトトセリ但資料ノ蒐集意ノ如クナラズ後日ノ補足ニ俟ツ處少カラザルベシ就中モスコ―ニ於ケル利權契約交渉ノ經過契約後石炭小企業者ノ成行、現地ニ於ケル政府財産ニ關スル問題等ニ付テハ概ネ省略セリ

大正十四年一月北京ニ於テ日露條約調印セララルヤ政府ハ本條約ニ基ク利權企業ノ創設ニ付詮議ヲ開始シ先ヅ左ノ通閣議決定セリ

覺 書 (大正十四年二月九日)

日露基本條約御批准ヲ得タル曉ニ於テハ速ニ政府ニ於テ北樺太油田、炭田ノ開發ニ當ラシムベキ一企業團ヲ指定シ右利權ニ關スル細目協定ヲナサシムベキ心要アルニ就テハ關係各省(大藏、海軍、農商務、陸軍、外務)指導ノ下ニ北辰會加盟實業家竝爾餘ノ有力ナル實業家

企業團指定
ニ關シ閣議
(大正十四
年二月)

ニ對シ右企業團ニ加入スルノ意志アルヤ否ヤヲ確メ速ニ其成立ヲ促進スルノ必要アリト認ム
現ニ北樺太油田、炭田開發ニ從事セル本邦實業家左ノ如シ

- (イ) 石油關係 北辰會 (三井、三菱、日石、大倉、鈴木、久原)
- (ロ) 石炭關係 (三菱、三井、住友、澁澤、淺野、大倉)

(終)

爾來海軍省ヲ中心トシ右各省當局間ニ會議ヲ重ネラレシガ二月二十五日第三回各省次官會議ニ
於テ差當リ左ノ通詮議セリ

- 一、會社ノ組織名稱等ハ兎モ角トシ法律ヲ以テ會社ヲ監督スルコトトシ其ノ準備セシムル點
ハ勅令ヲ以テ之ヲ規定スルヲ可トス
- 就テハ右ノ主旨ニ依リ左記各項ノ研究ヲ要ス
- (イ) 從來政府ノ出費ハ相當條件ノ下ニ之ヲ放棄スルカ
- (ロ) 又ハ政府ノ出資トシテ株ヲ保有スルカ
- (ハ) 新會社ニ於ケル民間株主ニ對シテハ特種ノ差別ヲ設クル必要アリヤ
- (ニ) 政府(海軍)ガ新會社ニ要求スル條項如何(勅令事項)

新會社設立
ニ關スル要
旨ヲ營業者
ニ示ス
(大正十四
年三月)
石油營業者
新會社設立
ヲ引受ク
(大正十四
年三月)

尙右ノ外

- (ア) 石油、石炭ハ共同事業トナシ得ルヤ否ヤ
 - (イ) 石炭經營ハ單獨事業トシテ不可アリヤ
 - (A) 北辰會又ハ三菱トスタヘエフトノ交渉ニ對シテハ政府ハ全然沒交渉無干與ノ態度ヲ執ル
ベキヤ
 - (B) 北辰會又ハサカレン企業組合ノ解散及其後末ニ關シテ政府ノ態度如何
 - (C) 利權細目協定ニ當ルベキ中心人物ノ選定
- 右諸般ノ事項ニ就テハ尙慎重審議ノ未翌三月十一日海軍次官ハ橋本北辰會長ヲ召致シ左記要旨
ニ依リ石油利權ノ開發ニ當ルベキ新會社ノ創立ヲ引受クルヤ否ヤヲ質シ翌日同會長ハ其引受ヲ
諾シ但石油ト石炭トハ之ヲ合併スルコト困難ナル旨ヲ申出テタリ

左記

今回ノ日露協定ニ依ル北樺太石油、石炭會社ハ之ヲ日本人ヨリ成ル民營會社トシ其組織業務
等ニ關シテハ政府ノ相當監督ヲ受クル點ヲ一般會社ト異ル所トス追テ之ニ關スル法律ヲ發布
セラルルナランモ其大体ノ監督要領左ノ通

一、監督要領

- 一、定款ノ作成、變更、及會社ノ合併、解散、ニ付認可ヲ要スルコト
 - 二、役員ノ選任ニ付認可ヲ要スルコト及政府ハ之ガ解任ヲナシ得ル權能ヲ留保スルコト
 - 三、株式ハ帝國臣民以外ニ移轉シ得ザルコト
 - 四、會社ハ政府ノ認可ヲ得ルニ非レバ會社ノ重要資産ヲ他人ニ讓渡シ又ハ社債ヲ發行シ若クハ貸入金ヲナシ得ザルコト
 - 五、每事業年度事業計畫案ヲ定メ認可ヲ要スルコト之ヲ變更セントスル時亦同ジ
尚ホ必要ト認ムルトキハ之ガ變更ヲ命ジ得ル權能ヲ政府ニ留保スルコト
 - 六、政府ハ一定ノ範圍ニ於テ必要ナル設備及試掘ノ義務ヲ課シ得ルコト
 - 七、政府ハ相當代價ヲ以テ石油ノ先買權ヲ有スベキコト
 - 八、政府ハ書類物件ノ監查營業上諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシメ得ル權能ヲ留保スルコト
 - 九、會社ニ於テ一定率以上ノ利益アリタル場合ニハ相當ノ納付金ヲ納付スルコト
- 右ノ外大体左ノ如キ政府ノ腹案アリ
- 一、政府ノ從來油田關係ニ支出セル金額ニ就テハ大体政府ノ權利ヲ保留スルモ會社經營上ノ

難易ヲ考慮スルコト勿論ナリ

(石油ノミ)

- 二、石油ト石炭トハ合併經營出來ザルヤ、出來ズトセバ石油、石炭ハ各別個ノ獨立スル會社トシテ其經營ニ當ル次第ナリ
- 三、スタヘーフノ處分ニ就テハ新會社設立前直接ノ關係者之ヲ處置スベキコト
- 四、新會社ノ中心ハ實際上舊企業團ノ組合員ヲ以テ構成セラルベキモ尙ホ一般的ニ國民參加ノ機會ヲ與ヘ以テ舊企業團獨占ノ非難ナキ様考慮スルコト
- 五、舊企業團タル北辰會及サカレン企業組合ハ新會社トナルニ付テハ之ヲ解散スルニ際シ是等ガ過大ノ權利金等ヲ要求シ其結果新企業會社ニ過重ノ負擔ヲ課スルガ如キコトナキ様充分考慮ヲ希望ス
- 六、利權ノ細目協定ニ當ル人ハ會社ヲ代表シ得ル主腦者タルコト勿論ナルガ結局舊企業團及發企人中ヨリ選出セラルルナランカ其人選ニ付テハ充分研究ヲ要ス

(終)

(註) 石炭企業ニ關シテモ三月十一日、海軍次官ハサカレン企業組合、奥村政雄ヲ招キ會社

石炭當業者
ノ陳情及之
ガ援助ニ關
シ證議セル
モ成立セズ

設立要旨ヲ交付セリ而ルニ企業組合側ハ之ニ對シ「政府ガ會社役員ヲ解任シ得ルコト
事業計畫ニ關涉スルコト 及納付金ノ件ヲ削除セラレ度又株式公募ニ依リ滿株トナラザ
ル場合政府ニ於テ引受ケラレ度コト」其他二、三ノ點ニ付申立尙石炭企業ノ經營困難ヲ
述ベテ政府ノ援助ヲ請ヘリ

政府部内ニ於テモ陸軍側ハ當初三菱ニ對シ蹶起ヲ促シタル單ニ採算上ノ問題ニアラズシ
テ米國等外國資本ノ侵入ヲ防ガントスル國策の見地ヨリ之ヲ指導セルモノナリシコト從
テ大正九年十二月スタヘーフトノ契約ニ依ル出資以來軍ノ指示ニ依リツイーエ炭坑ノ採掘
經營等三菱ノ負擔ハ意外ニ大ナルモノアリ（三菱側ニ依レバ大正八年企業ノ當初ヨリ今
日サカレン企業組合解散迄ニハ支出高合計四百六拾萬圓ナリト云フ）及石油事業ニ對ス
ル海軍ノ物質的援助トノ對照上ヨリシテモ石炭會社設立ニ對シテハ相當ノ補助ヲナスコ
ト可然トスル意見ニテ同年四月陸、海軍大臣ハ石炭會社ノタメニ低利資金貸付ノ件ヲ大
藏大臣ニ協議シ爾後當局者間ニ討議セラシガ遂ニ成立セズ結局政府トシテ物質的援助ノ
途ナキ旨企業者側ニ申渡シタル處翌五月木村久壽彌太（三菱）牧田環（三井）等企業關
係者ハ江木内閣書記官長ヲ訪ヒ物質的援助ナクトモ精神的援助ヲ仰テ會社ノ創立ニ努ム

ル旨申出ルニ至レリ

之ヨリ先キ利權會社ニ關スル法律案ハ恰モ開會中ノ第五十議會ノ協贊ヲ經テ左ノ通り公布セラ
レタリ

大正十四年三月 法律第三七號

條約ニ基ク外國トノ利權契約ニ依リ外國ニ於テ
事業ヲ營ムコトヲ目的トスル帝國會社ニ關スル件

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル條約ニ基ク外國トノ利權契約ニ依リ外國ニ於テ事業ヲ營ムコトヲ目
的トスル帝國會社ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
條約ニ基ク外國トノ利權契約ニ依リ外國ニ於テ事業ヲ營ム事ヲ目的トスル帝國會社ニ付テハ勅
令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設ケ之ニ準據セシムルコトヲ得

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

（大正十五年三月勅令第八號ヲ以テ全年三月十日ヨリ施行セシメラル）

利權會社ニ
關スル法律
公布
（大正十四
年三月）
法律第三七
號

斯テ大正十四年五月次ノ通「北樺太油田、炭田利權ノ處置ニ關スル件（但シ企業團ト交渉ノ結果多少ノ變更ヲ見ルコトアリベシ）」

閣議以テ決定シ尙北樺太政府財産評價ノ件ニ付テモ決定ヲ見タリ

大正十四、五、二十一、 閣議決定覺書

北樺太油田、炭田利權ノ處置ニ關スル件

利權處置ノ
方針決定
(大正十四
年五月)

北樺太油田、炭田ニ關シテハ屢次ノ閣議決定方針ニ基キ措置シ來リタル處日露條約締結セラレタルニ付テハ之ヲ左ノ方針ニ依リ處置スルコトニ致度

記

- 一、株式會社北辰會及薩哈噠企業組合ハ此際之ヲ解散シ石油、石炭各別ニ新ニ上記企業團關係者及國民一般ニ公募セル株主ヲ以テ各株式會社ヲ組織セシムル目的ヲ以テ其發起人ヲ企業者ト看做シ之ヲ日露條約ニ基ク政府推薦ノ營業者トナスコト
- 尙ホ石炭ハ企業者ニシテ從來ニ於ケル事業ノ根據確實ナルモノニ付テハ之ヲ前記政府推薦ノ石炭會社ト合併セシムル様指導スルコト

但シ右合併困難ナル場合ニ於テハ小企業者ハ別ニ株式會社ヲ組織セシムル目的ヲ以テ其發起人ヲ企業者ト見做シ之ヲ推薦スルコト

- 二、前項ニ依リ株式會社北辰會及薩哈噠企業組合ハ之ヲ解散シ帝國臣民ヲ株主トスル新會社ヲ設立スルニ付テハ其前右企業團トスタヘ一フ商會トノ關係ハ兩當事者ヲシテ適當ノ方法依リ之ヲ處分セシムルコト

- 三、北樺太油田ニ於ケル政府所有ノ財産ニ關シテハ新石油會社ノ將來ニ於ケル油田經營上ノ點ヲモ考慮シ之ヲ一括シテ企業者ガ直接利用シ得ルモノ、ミニ付之ヲ現在ノ狀態ニ於テ適當ニ評價シ右ノ會社ニ年賦賣却スルコト

- 四、油田、炭田利權ノ細目交渉ニ際シテハ政府ニ於テ適當ナル支援及便宜ヲ與フルコト

(終)

而シテ右政府財産ノ評價ニ關シテハ、大藏、商工、海軍、各省ト北辰會ト交渉ノ結果左ノ通決定セリ

北樺太油田ニ於ケル政府財産評價

總額 七四二、〇四五圓

内 譯

〇式機械器具	三組	一三六、五〇〇圓
網式機械器具	三組	六五、〇七二圓
上總掘機械器具	三組	一、三八〇圓
鑿井用鐵管	(六井分 二四三一呎)	九、七二四圓
送油管及附屬品	一式	三四、二六九圓
鋼製タンク	三個	一五八、一〇〇圓
給油船	十隻	四〇、七二〇圓
出油井	六本	二九六、二八〇圓

(以上)

而シテ條約ニ基ク我營業者ノ推薦ニ關シテハ前記各議方針ニ基キ將來成立スベキ利權會社ノ性質ヲ考慮シ結局石油ニ對シテハ北薩哈噠石油企業組合(北辰會ヲ中心トス)ヲ石炭ニ對シテハ

條約ニ據リ
推薦スベキ
營業者ノ詮
議

北薩哈噠石炭企業組合(三菱合資会社ヲ中心トス)ノ外小企業者タル坂井組合、佐野組合及塚原組合ヲ推薦スルコト、ナレリ當時政府ニ於テハ對露交渉上及企業監督上前述ノ如ク石油、石炭ノ合同及石炭小企業者ヲ三菱中心ノ石炭企業ニ合同セシムルコトヲ考慮セルモ事業ノ性質又ハ從來ノ關係上營業者間ノ意見纏マラスシテ其運ヒニ至ラザリキ

(註) 石炭小企業者ニ付テハ豫テ派遣軍ノ意見ヲ尊重スル方針ヲ執リ來レル次第ナルガ彼等ハ三菱一派トハ別個ノ運動ニ依リ露人ノ舊權利ヲ繼承スルニ至レルモノニシテ其來歴根底モ深カラス從テ今回ノ各省會議ニ際シテモ三菱ト別個ニ之等ヲ營業者トシテ推薦スルコトニ付テハ種々議論ヲ生セシガ政府トシテハ彼等ヲ拒否スルコトモナラズ一面露國側ニ對シテハ之等小企業者ヲモ加ヘ成ベク廣ク要求スルコト却テ有利ナルベシトスル議モアリタル次第ナリキ

同年六月北樺太石油株式會社創立委員ハ其第一回會議ニ於テ

- (一) 海軍中將中里重次ヲ右石油利權營業者ノ代表トナシ後日會社成立ノ上ハ社長ニ推スコト
- (二) 前公使川上俊彦ヲ利權契約會議ノ顧問トナスコト
- (三) 末延道成ヲ創立委員長ニ推スコト

其他ヲ決議セリ

石炭當業者ニ於テモ夫々ノ詮議ヲ經テ各其ノ營業者トシテソ聯邦政府ニ推薦セラレタキ旨正式出願ノ手續ヲ執リ大正十四年六月政府ハ之ヲ聽許シ翌七月幣原外務大臣ハ各當業者ニ關シ左ノ通在モスコ―佐藤代理大使ニ電報セリ、尙政府ハ之等代表者ニ對シ「本契約ヲナスニ當リテハ帝國大使ノ指揮ヲ受クベキコト又各當業者ガ協調連絡シテ我方ノ態度ヲ齊一ナラシムルベキハ勿論其ノ要求事項ニ付テハ豫大使ノ諒解ヲ經各當業者ノ意見一致セザルトキハ大使ノ裁定ニ服スベキコト

利權當業者
指定
(大正十四年六月)

及契約締結ノ上ハ遲滯ナク株式會社ヲ設立スベキコト等」ヲ達セリ

尙ホ政府ハ特ニ稻石機關少佐ヲ露都ニ派シ當業者ノ交渉ニ關與支援セシメタリ

(註) 稻石機關少佐ハ露都ニ於テ實際上、石油當業者側ノ人トシテ中里代表ヲ輔佐セルモノトナリ (中里海軍中將談)

北樺太利權契約ニ於ケル當業者

利權種類	當業者	當業者希望ノ地域	代表者	顧問
石油	北サカレン石油企業組合	議定書(乙)第一號第二號油田	中里重次	川上俊彦
石炭	北サカレン石炭企業組合	議定書(乙)第三號ニ規定セル炭田區域、但次ニ記スモノヲ除ク	奥村正雄	全 右
石炭	佐野組合	Petrovsky	全 右	全 右
石炭	坂井組合	A. Gueo	全 右	全 右
石炭	塚原組合	並ニ Shustova Polovinka	塚原嘉一郎	全 右

斯テ各當業者代表ハモスコ―ニ至リ露國側ハヨッフエヲ代表トシ大正十四年八月利權契約交渉開始セシガ種々困難ノ問題ヲ生ジタルタメ進行澁滯シ議定書ニ定メラレタル期限(日本軍撤退後五ヶ月以内)ニハ終了ノ見込ナキニ至リシヲ以テ協議ノ上交渉期間ヲ十一月末日迄延長シ全三十日以テ辛シテ折衝ヲ了シ爾後條文整理ノ上十二月四日假調印全十四日ヲ以テ利權契約ヲ締結スルニ至レリ

(註) 本交渉當時ソ聯邦駐劄帝國大使田中郡吉、同大使館附海軍武官池田健一ナリ

又石油代表一行中主ナル者ハ中里代表ノ外渡邊忠壽(北辰會事務取締役)山田文慈(北辰會常務取締役)ナリ

石油利權契約主ナル條項要旨

油田ノ區域 左ノ鑛區ニ於テ原油、キール及可燃性ガスノ鑛業的試掘及採掘ノ權利ヲ許與ス

石油利權契約中主ナル條項要旨

(第十條)

(鑛區ハ三五「デシヤチン」ノモノニ〇區、二二、五「デシヤチン」ノモノ一〇區、計三〇區ニ分ツ)

オハ區域 九二五「デシヤチン」

エハビ區域 五九二「デシヤチン」

ピリツン區域 四四四「デシヤチン」

ストウ區域 九二五、二「デシヤチン」

チャイウオ區域 四四四「デシヤチン」

スイウオ區域 五九二「デシヤチン」

ウイグレッツツイ區域 二九五、九二「デシヤチン」(二四、六六「デシヤチン」十二鑛區)

カタングリ區域 五九二「デシヤチン」(三七「デシヤチン」十六鑛區)

右各鑛區ハ之ヲ基盤目ノ小區ニ分チ其隣接セザル小區ヲ相互ニ所有ス 但シ日本ノ坑井ハ北京條約議定書(乙)ノ規定ニ依リ日本側ニ附與シ之ガ爲相互ニ分配スル區域ノ調節ヲナスコトニ定メタリ

試掘 ソ政府ハ本契約効力發生ノ日ヨリ起算シ十一ケ年間北樺太東海岸ニ於ケル面積一千平方露里ノ地域ニ於テ石油キール及可燃性ガスニ關シ調査試掘ヲナスノ特權ヲ利權者許與ス 前項ノ地域ハ本契約効力發生ノ日ヨリ一ケ年内ニ利權者ト協定ス (第十二條)

又右試掘調査ノ結果得タル鑛區ハ又基盤目法ニ依リ其半分ヲ相互ニ取得ス (第十四條)

期限 本契約ハ其効力發生ノ日ヨリ起算シ四十五年ノ期限ヲ以テ締結セラル

利權料 (第十八條)

普通井ノ場合 年産額 三万佛屯以内ハ五%

其後一万佛屯ヲ増ス毎ニ〇、二五%ヲ加ヘ

四十三万佛屯以上 一五%トス

噴油井ノ場合 日産十乃至五十佛屯迄 一五%

其後日産十佛屯ヲ増ス毎ニ五%ヲ加ヘ日産百佛屯以上 四五%トス

又坑井瓦斯ヨリ得ラル、ガソリンノ年産額ニ對シテハ瓦斯ノ一千立方呎中ニ含有スルガソリン量ノ多少ニ依リ差等ヲ附シ一〇%乃至三五%トス

右利権料トシテ支拂フベキ油ノ數量ニ相當スル代價ノ算定ハ重油ニ付テハ米國加洲油、又輕油ガソリンニ付テハ米國ガルフ油ノ値段ヲ基礎トス

生産物ノ無税輸出 (第十九條)

課 税

一般關稅及地方稅ニ對スル代價トシテ原油及ガソリンノ年産額ニ相當スル價格中政府ニ支拂フベキ利権料ヲ控除シ其ノ殘額ノ三、八四%ニ相當スル金額ヲ支拂フコト (第二十條)

其他印紙稅ヲ規定ス (第四十五條)

企業用物件、物資ヲ無税輸入シ得 (第二十一條)

事業ニ要スル諸附帶設備(ガソリンベラント、小製油所ノ施設、

水力利用、森林利用等ヲ含ム)ヲ許ス (第二十三條乃至第二十九條)

又電話線架設オハ、チャイウオ無線電信ノ利用、海岸施設築港等ニ關シ規定ス

(第三十三、三十四、三十六條)

勞働關係ノ各項ニ於テ

勞働者ノ國籍如何ニ不拘ソ聯邦ノ法律及利権者ト職業組合トノ團體契約ニ據ルベキコト及外國人ノ職員及勞働者ノ割合其他勞働者保險等、勞働ニ關スル詳細ノコトヲ規定セリ

(第三十條、三十一條)

利権滿了場合企業ノ引渡ニ關スル規定

(第三十八條)

政府財産使用料トシテ其價格ノ四%ヲ毎年納入スルコト

(第四十三條)

設備ニ對スル火災保險等凡テ露國國營企業ニ利権者於テ負擔スルコト

(第三十七條)

(註) 右契約第十二條ノ試掘地域ニ關シテハ翌昭和二年(一九二七年)二月北樺太石油株式會社代表成富道正ト露國側トノ間ニモスコニ於テ會議ノ末追加協約ヲ締結セリ乃チ左ノ如シ

北オハ	地方	五〇平方露里
エハビ	地方	一〇〇
クキツラニ	地方	五〇

試掘地域協
定
(昭和
二年二月)

ボロマイ	地方	一〇〇平方露里
北ボアターシン	地方	二五
南ボアターシン	地方	七五
チエメルニターキ	地方	二〇〇
カタンクリ	地方	一〇〇
ノグリクク	地方	一〇〇
ムギンク	地方	一〇〇
コンギ	地方	一〇〇
チャクレ	地方	一〇〇
ナムピ	地方	一〇〇
チャムク	地方	一〇〇
ウエンクリ	地方	一〇〇
大フジ	地方	一〇〇
合計		一、〇〇〇平方露里

(各區域ノ詳細ハ省略ス)

右露都ニ於ケル利權契約交渉ノ經過ニ付テハ爰ニ之ヲ省略スルモ元來本交渉ハ北京條約議定書ニ基キ規約スベキ筈ノ處實際ニ臨テハ或ハ右議定書ノ觸釋ニ付或ハ議定書ニ根據ヲ置カザル以

外ノ問題ヲ生ジタリ就中油田ニ關シ

一、議定書ニ定アル一千平方露里試掘地 (An area of one thousand square versts to be selected)

ナルモノハ我方ニ於テ撰擇スル數個所ノ地積ノ合計タルベキ處先方ハ An area ナル語ヲ以テ之ヲ一箇所ノ地域ナリトシ其撰定モ露國側ニ於テスベキモノナリト主張セリ我ハ油田ノ實際的見地ト北京會議ノ精神ヨリシテ其不當ナルコトヲ説ケルガ結局右ノ地積ハ我方ノ解釋通數ケ所ノ合計トシ之ガ撰定ハ兩者協定ニ依ルコト、ナレリ

二、先方ハ産油五割ノ優先買上權ヲ保留スルコトヲ主張セシガ結局我方ニ於テ利權報償ノ條項ニ付若干ノ讓歩ヲナシ之ヲ取消サシメタリ

三、先方ハ北樺太事業地ノ財産ハ凡テ露國側ニ歸屬スルモノトナリトシ日本ノ施設セルモノニ對シテモ我方ノ所有權ヲ非認シ當業者ハ利權料ヲ露國ニ支拂ヒテ之ヲ使用スベキコトヲ主張セシガ結局本件ハ兩國政府間ノ問題トシテ後日殘サレタリ

(註) 石炭ニ關シテハ當初政府ニ於テ北サカレン石炭企業組合、佐野組合、坂井組合、塚原組

合ヲ各獨立ノ當業者トシテ推薦セルコト既ニ述ブルガ如クナル處、其後佐野組合ハ北サ

カレン石炭企業組合ニ合併セリ而シテ北サカレン石炭企業組合及坂井組合ハ條約ニ據ル

石炭利權契約主要條項

日本政府推薦ノ營業者トシテ石油營業者ト併行シテ議定書乙ノ定ムル處ニ基キ交渉ヲ進メ何レモ大正十四年十二月之ヲ終了セリ而ルニ塚原組合ノ分ハ代表者ヲ異ニスル關係モアリテ直接ノ正式交渉ヲ延期シアリシガ前記兩組合交渉ノ末期ニ及ビ露國側ハ北京條約ニ基ク石炭利權ニ關シテハ既ニ多クヲ日本側ニ許與セルタメ最早之レ以上全條約ニ據ル利權ノ提供不可能ナリトセリ是ニ於テ我田中大使斡旋ノ結果同組合ハ日本政府ノ推薦セザル單ナル利權者トシテ若干ノ利權ヲ與ヘルコト、ナリ大正十五年一月會議ヲ開始シ翌二月十九日交渉成立調印ヲ見ルニ至レリ從テ本契約ハ北京條約議定書トハ無關係ニシテ其條件モ他ノ組合ニ對スルモノトハ幾分ノ相違アル次第ナリ

各石炭營業者利權契約ノ主要條項次ノ如シ

北サカレン石炭企業組合ノ分

地域 一、ツエ地方 二、ウラジミロフスキー炭坑地方 三、マーチ河地方

期間 契約ノ効力發生ノ日ヨリ四十五ケ年

報償 總年産額 一〇〇、〇〇〇佛屯マデ五% 五〇、〇〇〇佛屯ヲ増ス毎ニ

1/4%ヲ加ヘ 總年産額六五〇、〇〇〇佛屯以上ハ八%

課税 一般關稅並手数料ノ代償トシテ總年産額ヨリ報償額ヲ控除シタル年産額ノ

樺太 F.O.B. 賣値ノ三、三三%

坂井組合ノ分

地域 アグネオ河地方 グツネツオウスキー探掘坑區

期間 契約効力發生ノ日ヨリ四十五ケ年

報償 總年産額五〇、〇〇〇佛屯マデ 五%

全 一六〇、〇〇〇佛屯以上 八%

(右中間産額ニ對スル細別省略)

課税 北サカレン石炭企業組合ノ分ニ同ジ

塚原組合ノ分

地域 コスチナ地方 六平方露里 調査期間二ケ年

期間 三十二ケ年

報償 調査期間 無償 其後三年間、總年産額ノ五%

其後一ケ年 六% 其後 八%

八七八

課税 北サカレン石炭企業組合ノ分ニ同ジ外ニ鑛區税一ヘクターニ付一ルーブル
利權契約ノ締結ニ依リ新會社設立ノ基礎愈々定マルヤ大正十五年三月勅令第八號ヲ以テ前年公
布ノ法律第三十七號ノ實施期日ヲ三月十日ト定メラレ同時ニ別紙ノ通勅令第九號ヲ公布新利權
會社ニ關スルコトヲ規定セラレタリ

大正一五年三月五日 勅令第九號

利權會社ニ
關スル勅令
公布
(大正十五
年三月)

第一條 日本國及ソヴィエト社會主義共和國聯邦間ノ關係ヲ律スル基本的法則ニ關スル條約
關係議定書(乙)ニ基ク利權契約ニ依リ北樺太ニ於テ石油又ハ石炭ノ探掘ニ關スル事業ヲ營
ムコトヲ目的トスル帝國株式會社ニ關シテハ本令ニ別段ノ定アルモノヲ除クノ外商法及附屬
法令ノ規定ヲ適用ス

第二條 會社ノ發企人ハ株金第一回拂込前定款及事業目論見書ヲ具シ商工大臣ニ會社設立ノ
免許ヲ申請スベシ

第三條 株式ハ記名式トシ帝國臣民又ハ帝國法令ニ依リ設立シタル法人ニシテ議決權ノ過半

數ガ外國人若クハ外國法人ニ屬セザルモノニ非レバ之ヲ所有スルコトヲ得ズ

第四條 定款變更、合併及解散ノ決議並重要財産ノ讓渡ハ商工大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ重要財産ノ範圍ハ商工大臣之ヲ指定ス

第五條 會社ハ營業年度毎ニ事業計畫ヲ定メ收支豫算ヲ添ヘ商工大臣ノ認可ヲ受クベシ
事業計畫ヲ變更セントスルトキ亦前項ニ同ジ

第一項ノ認可ノ申請ハ營業年度開始三月前ニ之ヲ爲スベシ但シ初營業年度ニ於テハ會社ノ設
立登記後二月以內ニ之ヲ爲スベシ

第六條 商工大臣ハ必要アリト認ムルトキハ位置及深度ヲ指定シテ試掘ヲ命ジ其他事業計畫
ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第七條 會社ノ採取シタル石油ニ就テハ政府ハ時價ヲ標準トシテ優先シテ之ヲ購入スルコト
ヲ得

第八條 會社ノ採取シタル石油ノ購入ニ付テハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

第九條 政府ノ北樺太ニ於ケル財産ヲ會社ニ對シテ讓渡ス場合ニ於テハ其代價ハ會社ノ設立
登記後四年目以後ニ於テ其配當シ得ベキ利益金額ガ拂込資本金額ニ對シ一年百分ノ十ノ割合

八七九

ヲ超過シタル年ノ翌年ヨリ起算シ十年以内ニ於テ之ヲ年賦償還セシムルコトヲ得

第十條 會社ハ商工大臣ノ認可ヲ受クルニアラザレバ利益金ヲ處分スルコトヲ得ズ

第十一條 每營業年度ニ於テ配當シ得ベキ利益金額ガ拂込資本金額ニ對シ一年百分ノ十五ノ割

合ヲ超過スルトキハ會社ハ該超過金額ノ二分ノ一ヲ政府ニ納付スベシ

但シ當該營業年度ヲ除キ其ノ前三年ヲ包含セラルル營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額

(該利益金額中政府ニ納付シタル金額アルトキハ之ヲ控除ス)ヲ通算シ拂込資本金額ニ對シ

一年百分ノ十五ノ割合ニ達セザルトキ其不足額ヲ當該營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金

額ヨリ控除シ其殘額ガ拂込資本金額ニ對シ一年百分ノ十五ノ割合ヲ超過スル場合ニ限り會社

ハ該超過額ノ二分ノ一ヲ政府ニ納付スベシ

第十二條 會社ハ定時總會開會前ニ財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、收支決

算書及株主名簿ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第十三條 商工大臣ハ必要アリト認ムルトキハ會社ノ業務若ハ財産ノ狀況ノ報告ヲ命ジ又ハ官

吏ヲシテ之ヲ検査セシムルコトヲ得

第十四條 商工大臣ハ會社ノ業務ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

石炭會社ニ
對シ適用除
外條項

第十五條 商工大臣ハ會社ノ決議法令若クハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認メタルトキハ其

決議ヲ取消スコトヲ得

商工大臣ハ取締役ノ行爲法令若ハ定款ニ違反シ若ハ公益ヲ害スト認メタルトキ又ハ取締役商

工大臣ノ命ジタル事項ヲ執行セザルトキハ之ヲ解任スルコトヲ得

第十六條 第五條、第六條、第九條及第十條ノ規定ハ石炭ノ掘採ニ關スル事業ヲ營ムコトヲ目

的トスル會社ニ關シテハ之ヲ適用セズ

附 則

本令ハ大正十五年三月十日ヨリ之ヲ施行ス

利權會社ニ
關スル勅令
事項ニ付、
海軍省商工

而シテ北樺太油田、炭田ニ關シテハ別ニ述ベタル如ク大正九年七月閣議ヲ以テ當分海軍省ニ於

テ處理スルコトニ定メアリシガ今ヤ各當業者ノ對露利權契約モ締結セラレ新會社設立ノ時期ニ

達セルニ就テハ前記勅令ノ發布ニ先チ大正十五年二月二日、閣議ヲ以テ自今之等ノ事業ヲ商工

省所管トスルコトニ定メ尙石油會社ノ事業ニ關シテハ海軍ト重大ノ關係ヲ有シ右勅令中ノ認可

監督事項ニ付海軍ノ關與ヲ要スル事情アリ關係省ニ於テ之ヲ規定スルノ方法ニ付研究ノ結果右

勅令(第九號案)ノ審議ニ際シ其請議ノ前文ニ商工大臣ヨリ海軍大臣ヘノ協議ノ件ヲ明記シ閣議ノ決定ヲ經タリ
右請議前文別紙ノ如シ

大正十五年二月二七日 内閣書記官長 法制局長官

日本國及ソベト社會主義共和國聯邦間ノ關係ヲ律スル基本的法則ニ關スル條約關係議定書
(乙)ニ基ク利權契約ニ依リ北樺太ニ於テ石油又ハ石炭ノ掘採ニ關スル事業ヲ營ム事ヲ目的ト
スル帝國株式會社ニ關スル件起案上申ス依テ別紙ノ通閣議決定セラレ可然ト認ム
追テ商工大臣ニ於テ石油會社ニ對シ本案第五條ニ依ル認可及第六條ニ依ル命令ヲナストキハ
海軍大臣ニ協議スベキ旨併テ閣議決定相成可然ト認ム

別紙 勅令案(省略)

(註) 本案ハ三月五日裁可勅令第九號トシテ公布セラル 尙右ニ依ル事務移管ニ關シ商工省
ノ照會ニ應ジ大正十五年四月二日官房機密第二八七號ヲ以テ左ノ通海軍省ヨリ書類ヲ

引繼ギタリ

商工省ヘ引繼書類目錄

- 一、北樺太油田、炭田ニ關スル閣議決定覺書寫 十件
- 一、北樺太油田舊權利者關係綴寫 四部
- 一、北樺太油田、炭田、關係雜件寫 八件
- 一、北辰會電報綴 原本 三冊
- 一、北樺太油田開發史 原本(既送付済) 一冊
- 一、北樺太ノ石炭 原本(追テ送付ス) 一冊
- 一、北辰會關係書類綴 原本 一冊
- 一、北樺太油田、炭田、請願書類綴 原本 四件

斯テ大正十五年六月、石油ニ對シテハ北樺太石油株式會社、石炭ニ對シテハ北樺太鑛業株式會社ノ設立ヲ見ルニ至リシガ就中北樺太石油株式會社(六月七日、創立總會 同十二日、登記)ハ前各章ニ於テ述ベタル如ク政府ガ多大ノ援助ヲ加ヘ來レル北辰會ノ事業ヲ繼承スルモノニシテ前記勅令ニ基キ會社定款ニモ特別ノ條項ヲ含メリ 會社創立當時ノ定款(要項拔萃)竝ニ重

役左ノ如シ

北樺太石油株式會社定款（要項拔萃）

第一條 本會社ハ大正十五年勅令第九號ニ依リ設立シ北樺太石油株式會社ト稱ス

第二條 本會社ハ左ノ事業ヲ營ムヲ以テ目的トス

一、石油其他ノ礦物ノ採取、精製及賣買

二、前號ノ業務ニ關係アル化學工業

三、前各號ニ掲グルモノニ附帶スル業務

四、前各號ノ爲メニスル施設ヲ利用スル業務

第三條（省略）

第四條 本會社ノ資本金ハ壹千萬圓トス

第五條（省略）

第六條 本會社ノ株式ハ記名式トシ帝國臣民又ハ帝國法令ニ依リ設立シタル法人ニシテ其議決權ノ過半數ガ外國人若ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限り之ヲ所有スルコトヲ得

第七條乃至第二十六條（省略）

第二十七條 本會社ノ營業年度ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第二十八條 本會社ノ營業年度ニ於ケル總收入金額ヨリ諸經費損失、鑛業權其他ノ財産ノ償却金、政府財産讓受代金及法定積立金ヲ控除シタル殘額ヲ配當シ得ベキ利益金額トス

第二十九條 本會社ノ營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込資本金額ニ對シ壹年百分ノ拾五ノ割合ヲ超過スルトキハ該超過金額ノ貳分ノ壹ヲ政府ニ納入スルモノトス

但シ當該營業年度ヲ除キ其前三年ニ包含セララルル營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額（該利益金額中政府ニ納入シタル金額アルトキハ之ヲ控除ス）ヲ通算シ拂込資本金額ニ對シ一年百分ノ拾五ノ割合ニ達セザルトキハ其不足額ヲ當該營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ヨリ控除シ其殘額ガ拂込資本金額ニ對シ壹年百分ノ拾五ノ割合ヲ超過スル場合ニ限り該超過額ノ貳分ノ壹ヲ政府ニ納付スルモノトス

第三十條（省略）

北樺太石油株式會社創立當時ノ重役

取締役社長

中 里 重 次

取締役	鳥村金治郎
取締役	山田文慈
取締役	橋本圭三郎
取締役	林幾太郎
取締役	押川方義
取締役	牧田環
取締役	松方幸次郎
取締役	齊藤浩介
取締役	末延道成
監査役	津下綾太郎
監査役	中野貫一
監査役	湯川寛吉

八八六

(以上)

石油利権會
社ノ組織ニ
付テ討議

(註) 尙稻石機關少佐ハ多年海軍ノ當局者トシテ北樺太事業、北京交渉、モスコイニ於ケル利
權契約交渉等ニ直接間接ニ關與シ事情ニ精通シアリテ新會社經營上ニモ同官ノ努力ニ俟
ツベキモノ多カルベキ實情ニ在リシガ大正十五年五月、豫備役編入後北樺太石油會社ニ
入り引續キ利権ノ開發ニ始終スルコトトナレリ而シテ同官ハ事務連絡上同年七月、海軍
省ニ於ケル燃料油ニ關スル事務囑託ヲ命ザラレ昭和三年八月ニ及ベリ

尙新會社ノ組織ニ關シ海軍ハ石炭會社ハ之ヲ民營ニ委シテ可ナルモ石油會社ニ付テハ事業ノ將
來ト及從來政府ノ支出セル多額ノ經費トヲ考量シ之ヲ半官半民ノ組織トナシ以テ此國家的事業
ノ確實ナル發達ヲ促シ本來ノ目的ヲ達成センコトヲ期シタリ 斯テ本件ハ會社設立ニ關スル他
ノ重要事項ト共ニ大正十四年初頭日露條約調印ノ頃ヨリ海軍省ヲ中心トスル關係各省當局ノ間
ニ討議ヲ重ネラレタル處主ニ商工省側ノ反對ニ依リ結局前記勅令ノ通石油、石炭兩會社共ニ民
營事業トナシ就中石油會社ニ對シテハ特ニ政府ノ監督ヲ加フルコトニ定メ同時ニ海軍ハ會社ノ
事業ニ關シ主務省タル商工省ノ協議ニ與ルコトニ閣議ヲ以テ決定セラレタル次第ナリ

(註) 本件討議ニ際シ交換セラレタル各省當局ノ意見其他會社ト海軍トノ關係等ニ關シ後日海
軍省軍需局ノ記録スル處ハ將來ノ參考タルモノト認メラルルニ付左ニ之ヲ摘要附記ス

昭和三年、海軍省軍需局ノ記録セル「北樺太石油會社由來」拔萃

(前略)

新設會社ヲ半官半民トナスカ或ハ純民營會社トナスカノ問題ハ本油田着手以來ノ海軍ノ投資中政府財産トシテ當時殘存セルモノ(大正十四年五月二十六日現在評價七四二、〇四五圓、北辰會財産、大正十四年四月一日現在評價二八八、二六四圓)ヲ如何ニ取扱フカト相關聯セル問題トシテ考慮セラレタリ

當初海軍ハ半官半民ノ特種會社ヲ設立セントシテ勅令ヲ起案セリ即チ勅令原案第三條ニ於テ「株式ハ記名式トナシ帝國政府又ハ帝國臣民云々」トナシ此原案ヲ基礎トシテ大正十五年二、三月ノ交屢々關係各省ノ次官以下主務課長等ト大小ノ會議ヲ開催シ審議セルニ各省意見ノ大要ハ次ノ如シ

大藏省側

政府從來ノ出資ニ基ク財産ハ國有財産タル不動産トシテ殘存セルモノナル故之ガ權利拋棄又ハ無償貸付ヲナスハ法規上之ヲ許シガタキヲ以テ政府ハ適當ノ評價ノ下ニ之ヲ新會社ニ對スル權利トシテ出資スルガ新會社ヲシテ買収セシムルカ相當ノ料金ヲ徵集シテ貸付クルカ何レ

カニ依ルヲ要ストナシ

商工省側ハ

右ト全ク意見ヲ異ニシ政府既往ノ支出ハ其經費ノ性質上新會社ニ之ヲ負擔セシムベキモノト認メガタキノミナラズ法律上之ヲ國有財産トシテ取扱フベシトノ説モ首肯シガタク又政府出資ノ特種會社トスルコトハ將來會社事業ノ發達ヲ阻害スル惧アルヲ以テ同意シガタク之ヲ新會社ニ無償讓渡スルカ若シ之ガ評價有償讓渡ストスレバ低利資金ヲ融通スルヲ要ストナシ

外務省側ハ

無償貸付ヲ可トスルモ政府ガ權利ヲ保留シテ株主トナルモ政府ノ新會社ニ對スル發言權ガ餘リ強カラザル程度ニ政府持株ヲ制限スルハ日露交渉ノ成行又ハ協約ノ精神ニ鑑ミ必要ナリト主張シ

結局大正十五年二月二十三日、次官會議ニ於テ前記勅令中ノ「帝國政府」ヲ株主トスル原案ハ之ヲ削除スルコトニ決定シ商工省側主張ノ如ク純民營會社トナシ政府財産ノ處分ニ就テハ大藏省主張ノ如ク有償ヲ以テ新設會社ニ讓渡スルコトトセルモ新設會社ノ負擔ヲ少カラシムル爲ニ勅令第九條ニ於テ「政府財産ハ有償讓渡シ會社設立登記後四年目以後ニ配當一割五分

ヲ超過セル年ノ翌年ヨリ十年以内ニ年賦償還セシムルコト」ト規定スルニ至レリ
 會社監督ノ主務ニ關シテハ海軍ハ長年月ニ亘リ多大ノ國幣ヲ投ジ犧牲ヲ拂ヒタルハ其目的ト
 スル所油田利權ヲ獲得シ軍用燃料自給ノ一助タラシメントスルニ存シタルモノニシテ今ヤ利
 權契約ノ締結ヲ見所期ノ目的達セラレ且ツ企業ハ主義トシテ純民營ニ依ル旨政府ノ方針決定
 セラレタルヲ以テ利權會社ニ關スル勅令發布ニ先立テ大正十五年二月二十二日閣議ヲ以テ從
 來海軍ノ所管タリシ石油、石炭ノ採掘事業ニ關スル事項ヲ商工省所管ト改メラレタリ
 此ノ如ク本事業ハ其本質上商工省ヲ主務省トナスニ至レルモ本油田利權獲得ノ根本ノ目的ト
 將來會社事業ノ盛衰ハ其影響直接海軍ニ反映シ來ルヲ以テ會社監督ニ關シ主務大臣ガ海軍大
 臣ニ協議スベキコトヲ如何ナル形式ニ規スベキヤヲ審議セラレタル所元來二省以上交渉ニ關
 スル件ニ就テハ明治四十一年十月二十一日、勅令第二六六號ニ依リ夫々項目ヲ列舉セラレ
 リ若シ右協議モ勅令ニ依リ規定スルトセバ當然右勅令中ニ加レベキ筈ナルモ各省ノ意見ハ本
 件ヲ右勅令中ニ加フルコトハ妥當ナラズトナシ利權會社ニ關スル勅令ニ對スル閣議覺書ノ前
 文トシテ

「商工大臣ニ於テ石油會社ニ對シ本案第五條ニ依ル認可及第六條ニ依ル命令ヲナストキハ

海軍大臣ニ協議スベキ旨」
 決定セラレタリ

會社產油ニ關シテハ「政府ハ時價ヲ標準トシテ優先シテ之ヲ購入スルコトヲ得」ト規定シ
 ルモ右「政府」ハ「海軍」ヲ意味スル精神ニヨリテ審議セラレタルモノニシテ若シ將來本石
 油ガ海軍以外ニ讓渡スルコトアル場合ニ於テハ他省ハ優先購買シ得ルコト勿論ナルモ兎ニ角
 會社產油ノ販賣範圍ニ就テハ海軍ガ自由ニ統制シ得ルモノト解シテ可ナルベク從來海軍ノ投
 資ト犧牲トハ先ヅ此ノ產油優先購買ニ對スル權利トシテ轉化セルモノト稱シ得ベキナリ
 政府財產ニ就テハ（省略ス）

又會社定款及目論見書ニ就テハ政府ニ於テ詳細審議スル所アリシガ株主配當等ニ關シテハ何
 等政府ニ於テ之ヲ保證或ハ是認等ヲ與ヘタルモノニ非ザルコトハ當時會社側ニ通ジ置ク所ニ
 シテ海軍ノ購入油ハ會社事業計畫ノ如何ニ關セズ立前トシテハ何處迄モ時價ヲ標準トスベキ
 モノナルモ北樺太石油會社ハ其創立ノ歴史ニ鑑ミ一種ノ國策實行會社ナルヲ以テ之ガ發展助
 長ニ對シテハ政府ハ相當考慮スル必要アルベク之ガ爲政府ハ將來特別ノ財政的援助ヲナサザ
 ル限り結局海軍ニ於テ購入スル油ノ價格如何ニ依リ如何様ニモナシ得ル處ナリ故ニ以上ノ趣

旨ニ鑑ミ若シ會社ニシテ本來ノ使命ヲ忘却シ營利本位ノ企業ニ偏スルニ於テハ海軍ハ遠大ナル目的ヲ達成スル爲生産油ノ購入價格ヲ以テ索制善導スル處ナカルベカラザルナリ
海軍ハ大正七年、宮本機關中佐ヲ現地ニ派遣シテ以來北樺太ニ於ケル石油、石炭關係事業ヲ所管スルコト八個年此間直接經費トシテ成立豫算

大正 八年	五八、〇〇〇圓	大正 九年	六〇〇、〇〇〇圓
大正 十年	一、四〇〇〇〇圓	大正 十一年	一、五〇〇、〇〇〇圓
大正 十二年	五〇〇、〇〇〇圓	大正 十三年	四〇〇、〇〇〇圓
大正 十四年	一五、〇〇〇圓		
計	四、四七三、〇〇〇圓		

外ニ

大正 十年	軍事費、營繕費ヨリ	二五〇、〇〇〇圓
大正 十三年	艦營費、保管運搬費ヨリ	二〇〇、〇〇〇圓
營繕費ヨリ		一五八、一〇〇圓

總計 五百八万一千百圓ヲ支出セリ

右ノ外政府ガ本利權獲得ノ爲拂ヒタル間接ノ犠牲ニ至リテハ海軍ノ艦艇派遣、陸軍ノ油田地駐兵外務ノ對露折衝等實ニ筆舌ニ盡シ難シ（新會社成立前北辰會出資金株式拂込百二十五萬圓、此外借入金若干アリキ）北樺太石油會社ハ右政府ノ投資犠牲ヲ殆ンド無償ニテ讓渡セラレタルハ勿論尼港慘害代償トモ稱スベキ利權ヲ基礎トシテ成立セルモノトス稱スベク即チ會社トシテハ此ノ如キ成立ノ經緯ニ鑑ミ海軍本來ノ方針ヲ完フスルガ如ク事業ヲ發展セシムル當然ノ責任ヲ有スルモノニシテ海軍モ亦今ヤ主務其手ヲ離レタリトハ云ヘ單ニ生産油ノ取引ニ甘シ本會社ヲシテ國策ヲ實行セシムルノ監視ヲ怠ルガ如キコトアラバ上述セル十年ノ苦心ト多大ノ犠牲トヲ水泡ニ歸セシムルコトヲ忘ルベカラザルナリ

(終)

一方株式會社北辰會ハ北サカレン石油企業組合ノ名ヲ以テ政府推薦ノ石油當業者トシテ對露交渉ニ從事シタルコト既ニ述フルガ如ク大正十四年十二月十四日利權契約成立スルヤ當日ヨリ北サカレン石油企業組合ノ名ヲ以テ稼業ヲナスコト、シ翌大正十五年一月二十八日、臨時株主總會ヲ開キ

一、大正十四年十二月十四日現在北樺太東海岸ニ於ケル石油事業ヲ北サカレン石油企業組合

北辰會解散
(大正十五年七月)

ニ無償貸與ノコト

八九四

二、北樺太石油株式會社設立ノ場合ハ其當時ニ於ケル當會社現在ノ資金ヲ同會社ニ讓渡スル

コト

ヲ決議セシガ後大正十五年六月北樺太石油株式會社設立セラル、ニ及ビ翌七月十二日、株式會社北辰會ハ臨時總會ニ於テ解散ヲ決議シ後昭和三年一月清算終了登記ヲナセリ

北樺太 油田
ニ對シ 海軍
及 北辰會
投シタル 經
費

北樺太油田ニ關シ我官民ノ投シタル經費ニ付テハ大正十五年、北樺太石油株式會社創立當時北辰會ノ調査ニ係ル同會創立以來ノ支出金調(別紙參照)ニ於テ金二、九四五、三一四圓余ヲ計上セリ 一方海軍ノ支出セル經費ニ關シテハ大正八年度乃至同十四年度ニ於テ臨時軍事費、油田調査費トシテ成立セル豫算ノ計、四四七三、〇〇〇圓、外ニ營繕費又ハ艦營費等ヨリ流用額ヲ加ヘ、總計五、〇八一、一〇〇圓ニ達セリ(此内機械代又ハ人夫代等ノ形ニ於テ直接北辰會ニ交付セラレタル額ハ前記北辰會調査書内譯ニアル海軍省下付金ニ相當スル次第ナリ 又右海軍支出經費額ハ前記海軍省軍需局ノ記録スル處ニ據レリ)

株式會社北辰會支出金調書

- 一、利權獲得費 二五〇、〇〇〇圓〇〇
- 二、株式會社北辰會株式拂込金ニ對スル 三八〇、〇〇〇、〇〇
- 三、大正十五年三月迄ノ利子 三八三、八六八、九七
- 三、スタヘーフ商會補償金及北辰會解散清算費 一、九三一、三五五、九三
- 四、株式會社北辰會支出金 二、九四五、三一四、九〇

計

備考

○大正八年五月ヨリ大正十五年五月末日迄ノ決算額

但シ北辰會解散決議當日迄即七月十二日迄ノ分ヲ含ム

○北辰會株式拂込金壹百貳拾五圓也ニ對スル利子金三十八万九千圓ハ大正八年五月ヨリ大正十五年三月迄年利五分ノ割合ニテ單利法ニ依リ積算セルモノナルガ實際契約成立補償金ノ受授ヲナセルハ大正十五年六月二十六日ナリ故ニ四月一日以降ノ利子金壹万四千八百九十七圓余トナルモ北辰會株主ニ於テ之ヲ辭退シ計上セズ

八九五

○ スタヘーフ商會補償金及北辰會解散清算費内譯

一、スタヘーフ商會補償金 二〇〇、〇〇〇圓

二、大隅、押川、櫻井、三氏補償金 六五、〇〇〇圓

三、解散及清算費 一一八、八六八圓九七

内 譯

退職手當金 九三、〇一五圓五〇

功勞者贈與金及記念品 一三、三九八、四二

法律顧問報酬 二、〇〇〇、〇〇

清算諸費 一〇、四五五、〇五

計 一一八、八六八、九七

合計 三八三、八六八、九七

○ 利權獲得費内譯

報酬及俸給 二七、〇四六圓一八

モスコト滞在手當費及仕度料 一四八、四二三圓五七

汽車汽船賃、車馬賃、自動車賃 二〇、〇〇四、五七

通信費 一、九八一、五三

消耗品費 六四七、九七

圖書及器具費 一、一八四、二七

交際費及雜費 九、七五六、二九

借入利子 一三、六八八、八九

計 二二三、七三三、二七

北辰會解散ニ付支拂未済ノ分 二七、二六六、七三

北樺太石油會社ニ引繼セル高 二五〇、〇〇〇、〇〇

合計

株式會社北辰會支出金内譯書

建 物 六七、七四二圓一六

運輸機關 二〇二、三三三、八三

機 械 器 具	一五一、一五二圓九一
送 油 設 備	五、三九七、八九
貯 油 設 備	一、八〇一、四一
計	四二八、四二八、二〇
内	
減價償却	一四五、一八八、一三
差引殘高	二八三、二四〇、〇七
俸給及諸給	二、六八八、四一三、八八
雜 費	三二七、〇〇一、六五
通信運搬費	三九三、一三七、三九
消 耗 品 費	八二六、九六九、六五
燃 料 費	一八〇、三七三、六八
借入金利子	一六一、九七三、二六
雜 費	三四四、三四一、五四

雜 損	五九、一四三圓七〇
調査費及立替金	四五五、六二八、一一
貯 藏 品	九八、五〇〇、八〇
小 計	五、五二五、四八三、六六
支出合計	五、九五三、九一一、八六

内	
海軍省下附金	三、七〇一、一四〇、三九
雜 收 入	三二一、四一五、五四
收入合計	四、〇二二、五五五、九三
差引支出高	一、九三一、三五五、九三

(註) 北辰會支出金調内譯中スタヘ一フ商會補償金ニ付テハ後ニ述ブル處ノ如シ又大隅、押川
櫻井、三氏補償金トハ北樺太事業初期ニ於ケル三氏ノ努力ニ對シ交付セル所謂功勞株(七、五〇〇株)ノ未拂込金ノ問題ヲ解決スルタメ交付セルモノナリ

現地事業ニ關シテハ大正十四年二月北京條約成立後ニ於テモ海軍ハ引續キ臨時軍事費ヲ支出シ
北辰會ヲシテ請負ハシメ以テ利權開發ノ進行ニ努メタリ之等現地事業ニ關シテハ別ニ第五章ニ
述ズル處ノ如シ

スタヘーフ
商會トノ關
係斷絶
(大正十
五年九
月)

又スタヘーフ商會ニ關シテハ前來記述スルガ如ク初メ露國領土ニ企業ヲ強行スルタメ對露並對
第三國ノ關係上我企業者ハ露國商社タル全商會トノ提携ヲ必要トシ彼亦將來ノ成果ヲ期シテ之
ニ參加シ其ノ名義ニ於テ鑛業權ヲ獲得シ我企業者之ニ資金ヲ提供シテ協同シ帝國政府亦政策遂
行上常ニスタヘーフノ在存ヲ考慮シテ慎重ニ處理シ來リシガ這般條約ニ依リ右利權ハソ聯邦政
府ヨリ日本當業者ニ許與スルコト、ナレリ 是ニ於テスタヘーフ商會代表カーシンハ右條約ノ
結果ニ由ル全商會ノ成行キヲ憂ヘ大正十四年三月海軍大臣ニ對シ從來ノ經緯ヲ敘シ今回新ナル
日本企業團ノ設立セラル、ニ際シ右スタヘーフ商會ノ立場ヲ考慮セラレンコトヲ請ヒ尙同人ハ
海軍省軍需局長ニ面接ノ上同様ノ陳情ヲナセリ

蓋シ今回ノ日露交渉ニ於テ從來ノ所謂鑛業權ナルモノハ勞農政府以來無効ノモノタリシコト明
カナレル以上我當業者トスタヘーフ間ノ契約モ無効タルベキ筋合ナルモ從來ノ右來歴ニ顧ミ同
商會ノ今日ノ立場ニハ同情スベキモノアルガ故ニ政府ハ之ト契約關係ニ在ル我當業者ヲシテ此

際適當ニ解決セシムルコトニ方針ヲ決セル次第ナリ乃チ北辰會及三菱ハ夫々ニ交渉ヲ開始シ表
面的ニハ從來契約ノ基礎タリシスタヘーフノ權利ハ勞農政府ノ認メザリシモノニシテ全ク根據
ナキモノナリシコトヲ指摘シテ契約ノ無効ヲ主張シ一方ニハ好意的ニ從來ノ關係ヲ考慮シテ交
涉ヲ重ネ遂ニ同商會トノ關係ヲ絶ツルニ至レリ就中北辰會スタヘーフノ關係ハ結局左ノ契約ニ
依リ解決セラレタリ

契 約 書

本契約ハ千九百二十六年九月二日株式會社北辰會ヲ甲トシイワンスタヘーフ貿易產業合名會
社ヲ乙トシ兩者ノ間ニ左記事項ニ付テ締結ス

第一條 甲ハ甲ト乙トノ間ニ於ケル親交鑑ミ本契約締結ト同時ニ甲ガ乙貸與シタル金拾壹萬
八千圓也ヲ其累積利息金ト共ニ返済スベキ債務ヲ免除シ之ト同時ニ甲ハ更ニ現金貳拾萬圓
也ヲ乙ニ贈與ス

第二條 甲及乙ハ甲乙間ニ千九百二十二年九月七日締結シタル本書附屬ノ別紙契約ニ付テハ
論及スルコトナク又該契約ニ直接又ハ間接ニ關係アル權利義務及一切ノ事項ニ關シ向後互

ニ相手方ニ對シ何等ノ主張ナサズ其他如何ナル請求ヲモ爲サルモノトス

株式會社 北辰會

專務取締役 島村金治郎

イワンスタヘーエフ貿易産業組合名會社

代理人 ドミトリイ ドミトリキチ

ゲオルギエフスキ

中立人 中 込 鐵 一 郎

(註) モスコニ於ケル利權契約交渉ニ際シ中里石油代表ハスタヘーフノ權利ニ關シ先方ノ見解ヲ質セル處勞農政府ハ一九一七年十月ノ法律ニ據リ全部國有ニ歸シ其後許可シタル事實ナキニ付スタヘーフハ何等ノ權利ヲ有セザル旨ヲ言明セリ尙北辰會トスタヘーフトノ關係ハ今尙存續セリヤトノ先方ノ質問ニ對シ中里代表ハスタヘーフトノ契約ハ北京條約締結ト共ニ無効トナリ今ニテハ何等ノ關係ナシト答ヘタリ
其後カーシンハモスコニ至リ在巴里ノバトリントモ連絡シ自己ノ權利ニ付運動セルモノ、如ク一時ハ露國ガ我當業者ニ許與セル區域以外ニ於テ相當權利ヲスタヘーフニ與

フルニ至ルベキヤノ說モ報ゼラレシガ何等現實ノ問題トナラズシテ止メリ

其他、日露條約成立後新會社成立ノ頃ニ至ル迄ノ間内外人ニシテ其舊權利、舊關係ヲ主張シ交渉又ハ陳情ヲナスモノ少カラズ就中英、米等外國トノ關係ニ付テハ第七章ニ記述スルガ如ク又邦人、島田元太郎ノ陳情ニ付テモ全章述ブル處ノ如シ此外明治四十五年初テチャイオ事業地踏査セル石川貞治(第二章參照)ハ大正十四年六月海軍省軍需局ニ出頭シ陳情スル處アリシガ海軍トシテハ直接ノ關係ナキモノトシテ證議ニ及バザリキ

(註) 當時軍需局當務者ガ櫻井彦一郎ヨリ聽取セル處ニ依レバ大正五年櫻井ガ石川ノ踏査報告ヲ使用セル點ニ付テハ兩人間ニ相當報酬授受セラレアリトノコトナリ

(終)